

第95回あるべき税制委員会、第111回国際課税委員会合同会議議事録（文責森信）

平成30年11月15日、合同委員会が開催され、森信から、「デジタル経済と税制 プラットフォーマーとギグエコノミーへの対応」について問題提起をして議論を行いました。資料は別添です。

話の概要は以下のとおり。

プラットフォームの下で不定期の労働力などを提供するギグ・エコノミーの問題が生じている。アベノミクスの「働き方改革」のもとでますます増加が予想される。これに対し必要な税制の対応は以下の3点である。

- 1、簡素な申告制度の導入。代替案としての日本型記入済み申告制度。
- 2、収入情報などを入手する制度の整備、プラットフォーム企業からの情報入手を検討すべき。
- 3、少額の事業主の申告インセンティブの供与の検討（シェアリング控除などの導入）。

これらの対応に合わせて、わが国の、縦型に設計されたセフティーネットを再構築していく必要がある。

また中期的な課題として、AIの発達に伴う失業問題へのセフティーネット、BIの提言、とそのため財源確保、AI(無形資産)への課税(ロボットタックス)も検討

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信します。